

## 不確実性高まる環境で、ディフェンシブ性を発揮

### 東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド

(毎月決算型)/(年1回決算型)/(年6回決算型)

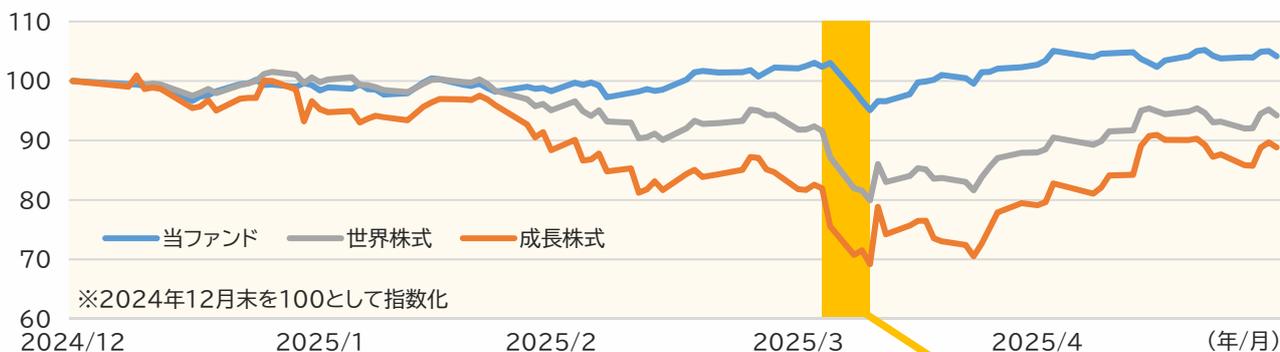
追加型投信／海外／株式

#### 年初来の当ファンドの振り返り (2024年12月末～2025年5月末)

- 2025年の世界株式は、トランプ政権への期待感から堅調に始まりましたが、2月中旬に入り、トランプ政権の関税政策に対する不透明感や景気の先行きに対する懸念等を背景に下落に転じました。
- さらに現地4月2日に米国の相互関税の詳細が発表されると、その内容が市場の想定より厳しいものだったことから、世界経済への懸念が急速に高まり、世界株式は大きく下落しました。
- その後は、相互関税について90日間の停止が発表されたことや各国の関税交渉の結果などを受けて、株式市場はやや落ち着きを取り戻しています。  
※上記は米ドルベースの市場動向について記載したものです。
- このような環境下、当ファンドはディフェンシブ性(企業の業績が景気変動に左右されにくい特性)を発揮し、年初来でプラスとなりました。また、4月の急落局面でも、世界株式等と比べ小幅な下落にとどまりました。

#### 年初来の当ファンド・各資産の推移(上)、および各期間の騰落率(下)

2024年12月末～2025年5月末、日次



出所:LSEG

※ 上記は毎月決算型の運用実績です。他の決算コースの運用実績は、当社ホームページでご確認ください。

※ 当ファンドの推移は、基準価額(税引前分配金再投資)、信託報酬控除後をもとに計算。

※ 当ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに計算したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記で使用した指数については、10ページを参照ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 各指数値は、委託会社が前日の指数値に当日の為替レートを乗じて円換算しています。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

## モノポリー企業への投資とは？

1

モノポリー企業とは生活に必要不可欠なモノやサービスを提供する企業で、一定の国・地域で独占的に事業を展開

### 当ファンドが注目する事業の一例

※下記は一例であり、すべてを示すものではありません。

公共サービス	交通・輸送サービス	社会サービス	
水道 	鉄道 	有料道路 	病院 
電力 (発電、電力小売りを除く) 	空港 	パイプライン 	学校 

### モノポリー企業の条件

1. 一定の国・地域においてモノやサービスを独占的に提供している
2. 生活に必要不可欠なモノやサービスを提供している
3. 規制や契約に守られ、価格競争にさらされにくい(収益が安定している)

2

規制等で守られた事業を展開する企業を厳選して投資することで、安定的な資産の成長をめざす

## モノポリー企業の魅力

### 長期的かつ安定的な利益成長が期待



#### 高い参入障壁

高い参入障壁により他の企業の参入が難しい。このため企業間の競争にさらされにくい。



#### 高い価格決定力

その企業独自のモノやサービスを提供するため、インフレ環境に強く、値下げ等の価格競争にさらされにくい。



#### 利益成長が予測しやすい

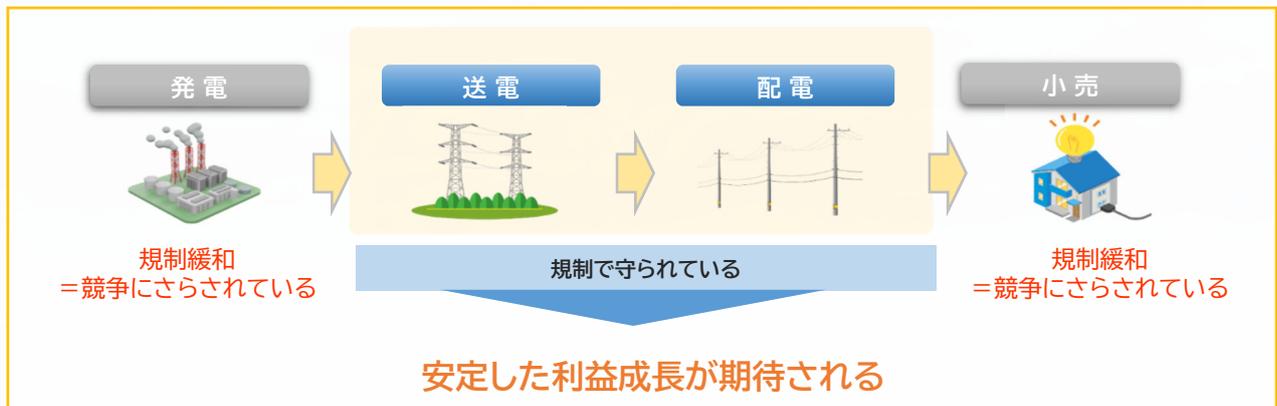
生活に必要不可欠なモノやサービスを提供するため、人口や利用者の増加による需要が見込みやすい。

## モノポリー企業の強み

### 1 規制等で守られた競争優位性

- 電力業界を例に規制等で守られた事業について解説します。電力業界では大きく分けて、発電・送電・配電・小売といった事業があります。1990年代以降、世界各国で進んだ電力自由化(規制緩和)により多くの国では、発電・小売事業が価格競争などの企業間競争にさらされる一方で、送電・配電事業は、規制下に置かれており競争のない環境にあると言えます。
- 発電・小売事業は企業間の競争により安定した利益成長の予想が難しいと考えられますが、規制で守られた送電・配電事業は持続的な競争優位性を発揮できると予想し、当ファンドでは、このような企業を厳選して投資することで、安定した利益成長が見込めると考えています。

#### 当ファンドで投資する事業例(電力業界の場合)



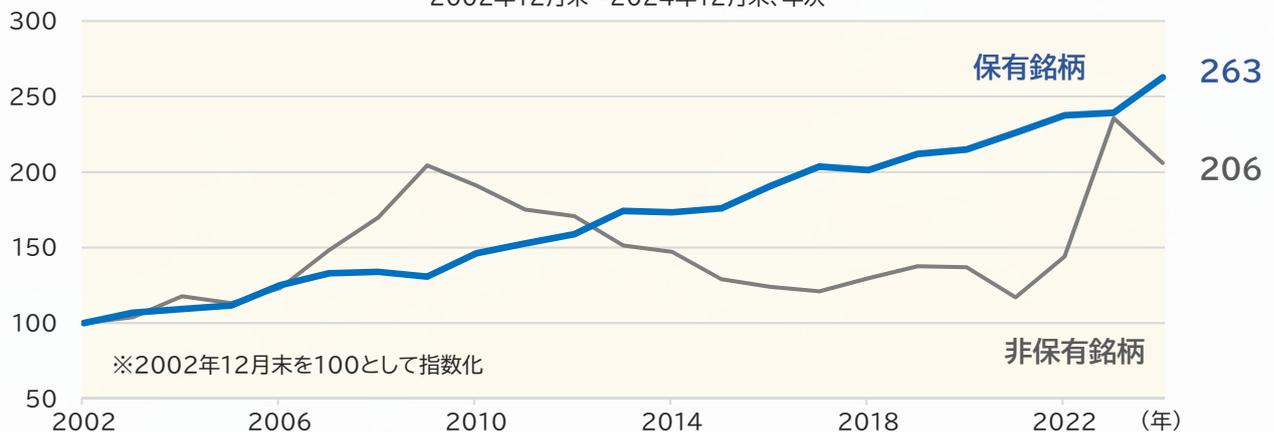
※ 上記は、一例でありすべてを示すものではありません。

※ 上記は当資料作成日時点のマゼラン社、ノーザン・トラスト社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

- 規制等で守られた事業を行う企業は、企業間の競争にさらされないほか、インフレによるコスト高や自然災害に伴う損失を価格転嫁で回収することが認められるなど、外部環境の変化に左右されにくい収益構造となります。下記グラフは世界公益株価指数の構成銘柄を当ファンドの保有銘柄と非保有銘柄に分類し利益の推移を比較したのですが、当ファンドの保有銘柄の利益は安定的に推移していることが分かります。

#### <参考> 利益(EBITDA)の推移

2002年12月末～2024年12月末、年次



※ 上記は、2025年5月末時点のMSCI世界公益株価指数の構成銘柄を当ファンドの保有銘柄と非保有銘柄に分類し、それぞれの銘柄群のEBITDA(米ドルベース)の合計値を指数化したもの。MSCI世界公益株価指数は当ファンドのベンチマークではありません。なお、全期間でデータの取得できない銘柄については、除外して計算。

※ EBITDA(イービットディーイー)とは、税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益のこと。

出所: FactSet、マゼラン社、ノーザン・トラスト社

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

## 2 相対的に高い配当利回り

- 業績の安定的な成長を背景とした高い配当収入が、モノポリー株式の魅力の一つとなっています。
- 当ファンドと同一の運用戦略(以下、「当運用戦略」)の過去の投資リターンの内訳を見ると、配当収入は全体の投資収益の約4割程度となっており、値動きを下支えています。

組入銘柄の1株当たり配当金の推移



※ 2025年以降はFactSetの予測値。  
※ 2025年5月末時点の当ファンドの保有銘柄の1株当たり配当金を各年毎に合計したもの(過去10年のデータが取得できない銘柄を除く)。

<参考> 当運用戦略の投資リターンの内訳



※ 当運用戦略については、10ページを参照ください。  
※ 上記は、当運用戦略の運用実績および代表口座の配当利回りを基に簡便的に計算したものであり、実際の数値とは異なります。配当収入の積み上げ効果を示す参考としてご覧ください。

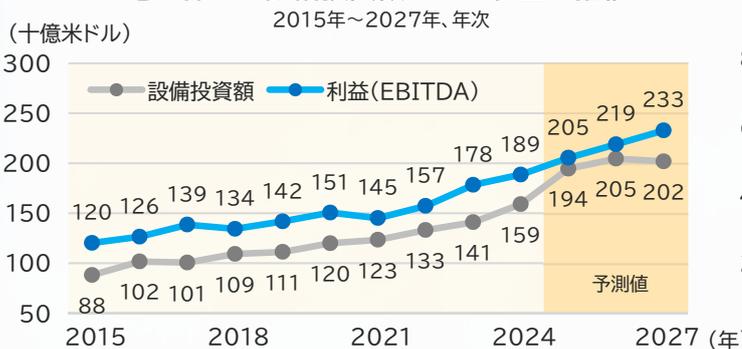
出所:FactSet、マゼラン社、ノーザン・トラスト社

## 3 電力需要の増加による利益成長

- 当ファンドでは総合電力・送配電銘柄を約45%\* (2025年5月末時点)と高位に組み入れています。電力セクターにおいては、脱炭素、AI(人工知能)等がもたらす電力需要の増加に対応するため再生可能エネルギー発電所の建設や電力供給網の増強といった設備投資が、活発化すると予想しています。
- 一般的に電力等の事業を営む公益企業は、資産価値に一定の利益率を乗じて利益を算出することが認められているため、設備投資による資産価値の向上により企業利益の成長が期待されます。
- また、発電設備への投資に対して電力供給網への投資が追いついていないことが、安定的な電力供給の観点として課題となっています。そのため今後の電力供給網への設備投資の拡大が、送配電事業分野の利益成長につながると考えられます。

\*比率は純資産総額に占める割合

電力株式の設備投資額および利益の推移



※ 上記はMSCI世界公益株指数の構成銘柄(2025年5月末時点)のうち、GICS(世界産業分類基準)産業分類で「電力」に属する銘柄で、かつ過去10年間のデータが取得可能な銘柄につき集計したものです。  
※ 設備投資額はCapital Expenditure(資本的支出)、利益はEBITDA(利払前、税引前、減価償却前利益)。2025年~2027年はFactSetの予測値。

出所:FactSet、マゼラン社、ノーザン・トラスト社

世界の発電設備\*と電力供給網への年間投資額



\*再生可能エネルギーの発電設備

出所:IEA

## 今こそ、強みを発揮するモノポリー企業

トランプ大統領から相互関税の詳細が発表された4月に市場が大きく下落した以降は、やや落ち着きを見せているものの、関税政策の発動や延期、また各国の交渉や司法判断などにより、関税政策の着地点が見えず不透明感の強い市場環境が続いています。また米国の関税政策の帰着次第ではインフレや貿易摩擦激化を受けた消費や投資の冷え込みから、景気後退のリスクが懸念されます。しかしそのような不安定な環境下でこそ、モノポリー企業の強みが発揮されると考えられます。

### 1 トランプ政権の関税政策の影響

国内の特定地域で事業を展開しているモノポリー企業が多いため、関税の影響は限定的

- モノポリー企業の多くは、当該国内の特定地域で事業を行う地域独占企業であるため、サービス需要や収益(売上)は、国際的なモノの移動に課される関税の影響を受けにくいと考えています。そのため、トランプ政権の関税政策がモノポリー企業の業績に与える影響は非常に限定的とみています。

### 2 インフレの影響

インフレによるコスト上昇を価格転嫁できるモノポリー企業への影響は軽微

- モノポリー企業は規制や契約により、関税に伴うコスト上昇やインフレからも守られるとみています。関税で設備投資等に必要な資材などの調達コストが上昇する可能性はありますが、モノポリー企業の多くはコスト上昇分を料金に転嫁することが規制や契約で認められているため、その影響は軽微とみています。
- さらに、モノポリー企業はその規模のメリットにより資材サプライヤーとの価格交渉で優位な立場にあり、調達コストの上昇自体も抑えられるとみています。

### 3 景気後退の影響

生活に必要な不可欠なサービスを提供するモノポリー企業の業績は、景気に左右されにくいいため、ディフェンシブ性を発揮すると期待

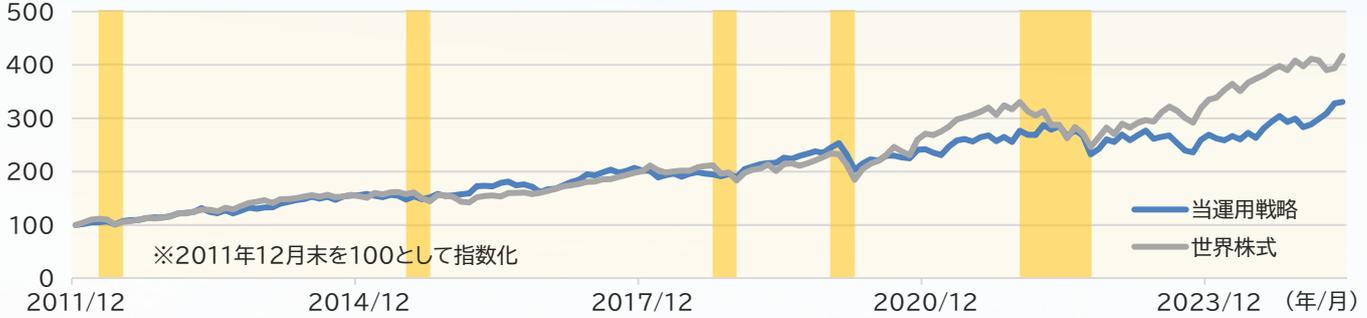
- モノポリー企業は、景気後退期において高いディフェンシブ性を発揮すると考えられます。電気、水道、ガスなどライフラインに対する需要は景気に左右されにくいほか、生活に必要な不可欠であることから安定した業績が続くと見込まれます。
- モノポリー企業の安定した業績は、景気後退局面でも当ファンドのパフォーマンスを下支えすると予想します。

## <参考> 下落局面での下値抵抗力

### 当運用戦略は、株式市場の下落局面で強い下値抵抗力

<参考> 当運用戦略と世界株式の推移および下落局面\*での騰落率(米ドルベース)

2011年12月末～2025年5月末、月次



欧州債務危機

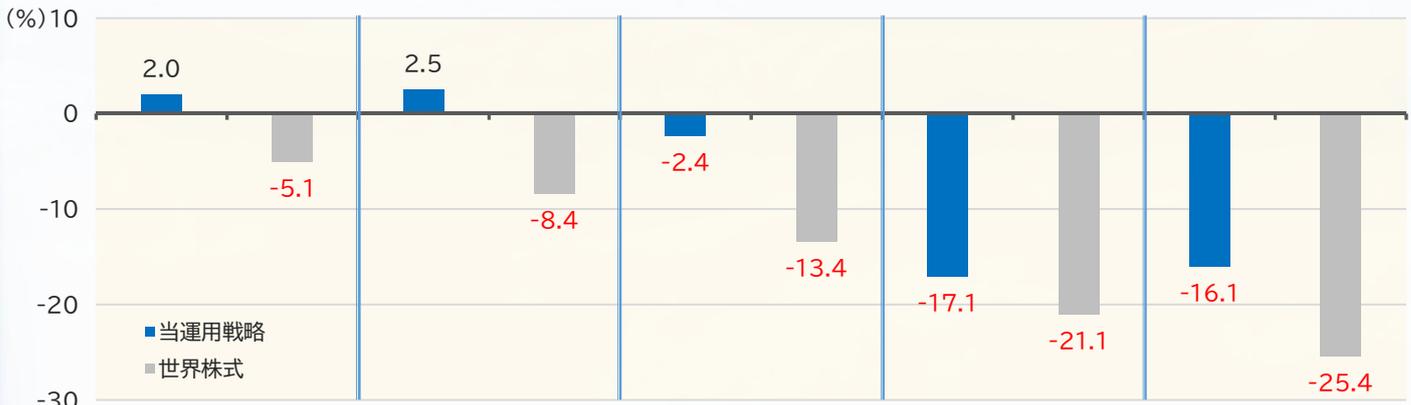
チャイナ  
ショック

米中貿易摩擦

コロナショック

ウクライナ侵攻  
米金利上昇

期間: 2012年3月末～6月末    2015年6月末～9月末    2018年9月末～12月末    2019年12月末～2020年3月末    2021年12月末～2022年9月末\*\*



\* 下落局面は世界株式が四半期で5%以上下落した局面

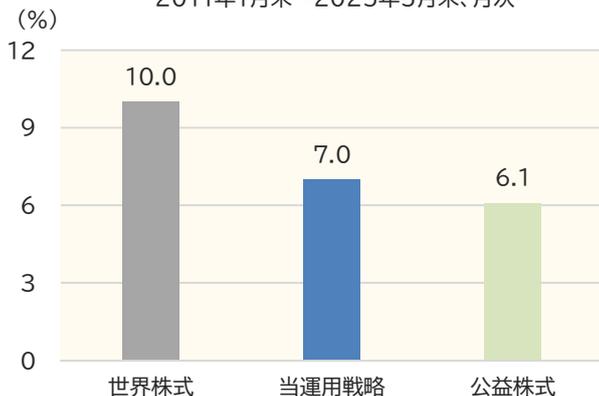
\*\* 世界株式が3四半期連続して5%以上下落したため、当該期間の騰落率を計算したもの

出所: マゼラン社、ノーザン・トラスト社、LSEGのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

### 市場の上昇には追随しつつ、下落は抑制傾向

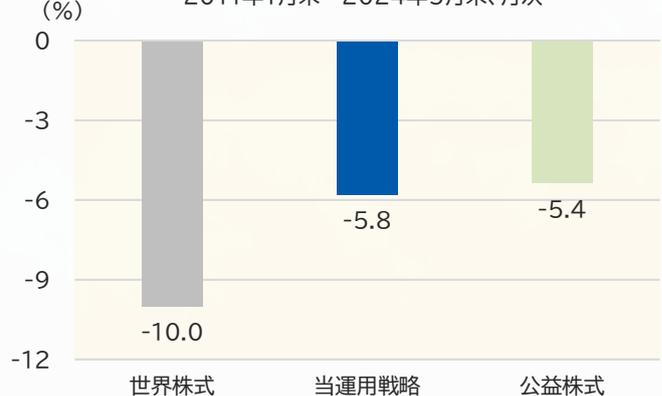
<参考> 当運用戦略と公益株式の  
世界株式に対する上昇追随率

2011年1月末～2025年5月末、月次



<参考> 当運用戦略と公益株式の  
世界株式に対する下方追随率

2011年1月末～2024年5月末、月次



※ 上昇追随率とは、世界株式がプラスリターン月の平均リターンに対する当運用戦略および公益株式の平均リターンの割合を算出。

下方追随率とは、世界株式がマイナスリターン月の平均リターンに対する当運用戦略および公益株式の平均リターンの割合を算出。

※ グラフは、上昇追随率は世界株式が10%上昇した場合にどの程度上昇したかを示し、下方追随率は世界株式が10%下落した場合にどの程度下落するかを示したものの。

出所: マゼラン社、ノーザン・トラスト社、LSEGのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 当運用戦略については、10ページを参照ください。

※ 上記で使用した指数については、10ページを参照ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

## 今後の見通し

**短期的にはモノポリー企業のディフェンシブ性が発揮されやすい局面が続き  
中長期的には電力需要の増加による利益成長等がファンドのパフォーマンスを後押し**

- 短期的には、トランプ政権による関税政策などの先行き不透明感から不安定な市場が継続するとみられています。貿易摩擦や景気後退への懸念が高まれば、市場が大きく調整する可能性もあると考えられます。そうした局面こそ、**規制等で守られた生活に必要な不可欠なサービスを提供しているモノポリー企業は、強い下値抵抗力を再び発揮することが期待されます。このディフェンシブ性により景気動向や関税の影響を受けやすい銘柄を含む世界株式\*を上回るパフォーマンスが見込まれます。**
- 中長期的には、トランプ大統領の関税政策の見通しが定まってくるにつれ、株式市場全体が落ち着きを取り戻すと思われます。そのようななか、**脱炭素やAI分野の普及やデータセンター等の設備増加による「電力需要の拡大」がモノポリー企業の中長期的な利益成長につながることを期待されます。**
- さらに、世界株式\*対比で米国への投資割合が低く欧州への投資割合が高い当ファンドは、より安定的に推移していくものと思われます。2025年に入り、ロシア・ウクライナの停戦や、ドイツの財政拡張による欧州景気の下支えといった期待などにより、**欧州株式への投資が活発化する傾向がみえています。景気後退リスクが強く意識される米国に比べ良好な欧州株式市場が、当ファンドへの追い風になると見込んでいます。**

※ 上記は当資料作成時点のマゼラン社の見解であり、将来予告なく変更される場合があります。

\* 世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み)

## 投資銘柄のご紹介

画像はイメージです



### 空港・航空管制公団(AENA) (スペイン / 空港)

スペインのみならず海外の空港も運営する企業。  
その地域の空路・サービスをほぼ独占した事業運営を行う。

- スペインの空港使用料等は法律により定期的に改定されることになっており、収益の予測可能性が高い。
- 観光大国スペインで空港運営を独占し、レジャー需要回復・拡大の恩恵を受け、今後も安定した収益成長が見込まれる。

株価の推移



売上高の推移



※ マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ セクターはマゼラン社による分類です。

※ 上記は2025年5月末時点の保有銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

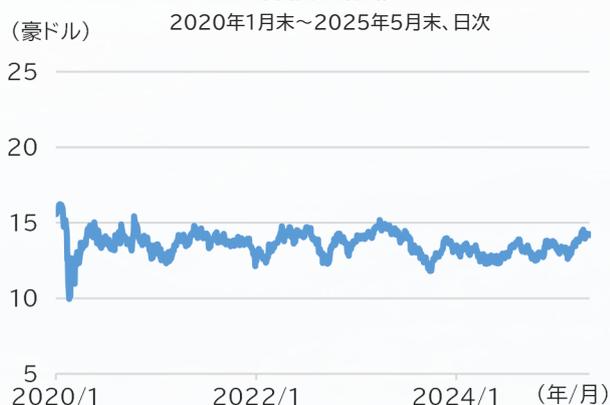


## トランスアーバン・グループ (オーストラリア / 有料道路)

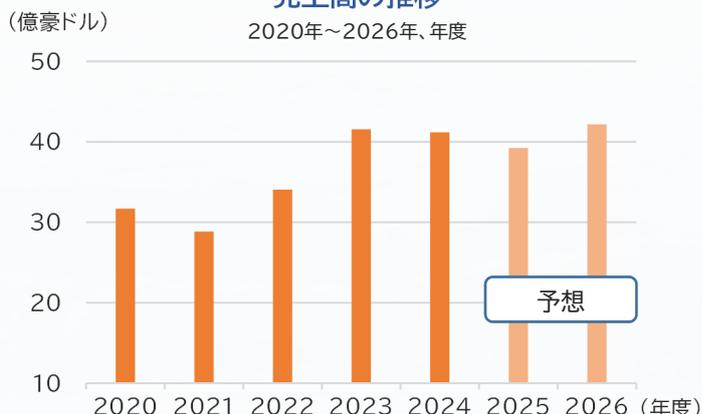
オーストラリアや米国で高速道路等の有料道路を運営。  
特定のエリアで高速道路等の有料道路を独占的に運営。

- インフレ率に合わせ料金を値上げすることが契約により認められており、高い価格決定力を有する。
- 人口増加の見込まれるオーストラリアの大都市圏で有料道路の運営を独占的に行っており、交通量の増加による収益成長が期待される。

株価の推移



売上高の推移



## フォーティス (カナダ / 送配電)

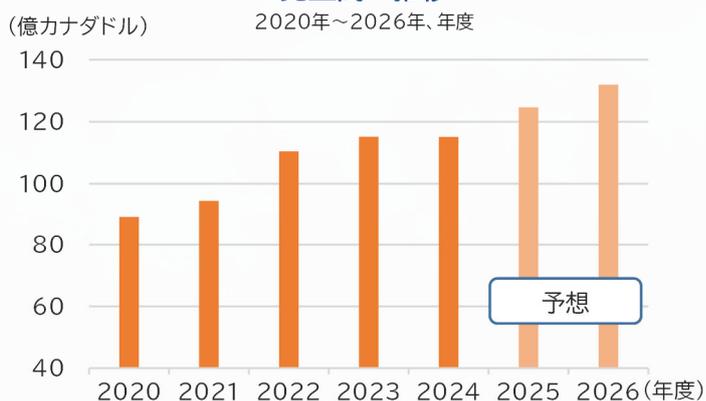
カナダや米国等、傘下10社を通じて公益事業を行う持株会社。  
特定の地域やエリアで電力等の公益サービスを独占的に運営。

- カナダや米国では、公益事業に対し投下資本の10%程度の収益を獲得することが法律で認められており、高い収益性を持続することが可能。
- 経済活動の拡大や人口増加により電力需要が高まると見込まれるため、収益は安定的に拡大すると期待。

株価の推移



売上高の推移



※ マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ セクターはマゼラン社による分類です。

※ 上記は2025年5月末時点の保有銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



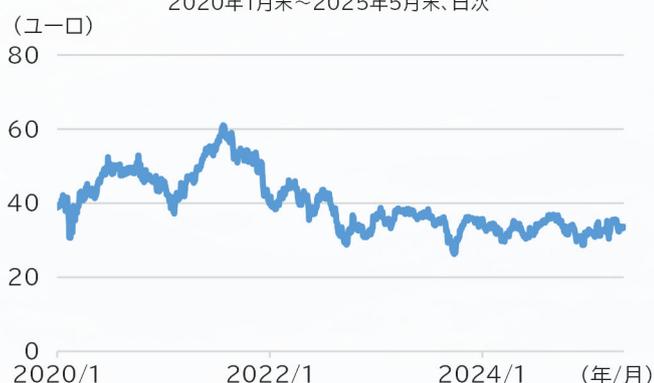
## セルネックス・テレコム (スペイン / 通信)

スペインを拠点とする欧州最大規模のワイヤレス通信タワー運営会社。欧州各国で通信タワーのネットワークを展開。

- 通信タワー運営事業は、新規の通信ネットワーク構築に多額の設備投資が必要で参入障壁が高く、データ通信拡大の恩恵を受けて成長中。
- 次世代通信規格「5G」の普及が進む中、4Gに比べ多くの通信タワーが必要となるため、収益は安定的に拡大すると期待。

### 株価の推移

2020年1月末～2025年5月末、日次



### 売上高の推移

2020年～2026年、年度



## ナショナル・グリッド (イギリス / 送配電)

1990年に英国の電力自由化の際に設立された送電網の運営会社。イングランド等で、独占的に送電事業を展開。

- 送電網の使用料が規制で守られているため、安定的な収益が得られ、過去25年以上にわたり連続増配中。
- 脱炭素に向けての再生可能エネルギーの拡大に伴い、送電需要が高まると見込まれ、収益成長にも期待。

### 株価の推移

2020年1月末～2025年5月末、日次



### 売上高の推移

2020年～2026年、年度



※ マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ セクターはマゼラン社による分類です。

※ 上記は2025年5月末時点の保有銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

## 設定来の毎月決算型の運用実績

※下記は毎月決算型の運用実績です。他の決算コースの運用実績は、当社ホームページでご確認ください。

### 毎月決算型の基準価額の推移

2020年3月13日(設定日)~2025年5月末、日次

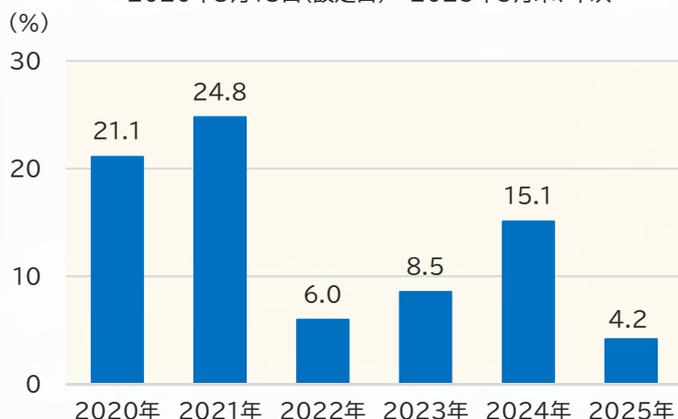
設定来騰落率  
**+108.4%**  
(年率 15.1%)



- ※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
- ※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したと仮定して計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
- ※ 設定来騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

### 毎月決算型の年間騰落率の推移

2020年3月13日(設定日)~2025年5月末、年次

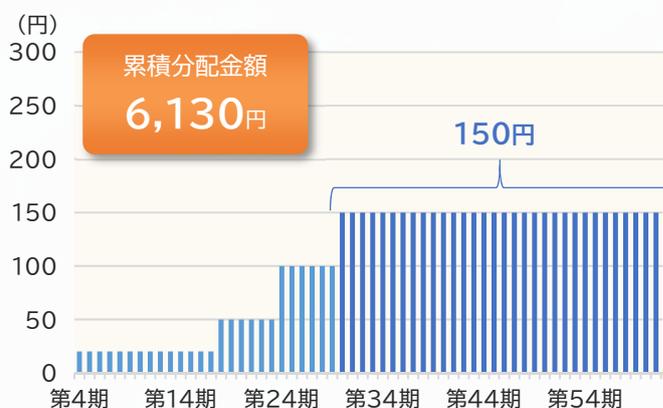


- ※ 2020年は、2020年3月13日~2020年末で計算。
- ※ 2025年は、2025年5月末までで計算。
- ※ 年間騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

### 毎月決算型の分配金の推移

2025年5月末時点



- ※ 分配金額は、1万口当たり、税引前。
- ※ 第1期~第3期は無分配。
- ※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

#### 【当運用戦略について】

- ※ 当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ※ 当運用戦略はコンポジット(2011年12月末算出開始)の月次リターンを基に算出しています。コンポジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。

#### 【当資料で使用した指数について】

世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み)、成長株式:MSCI世界情報技術株価指数(税引後配当込み)、  
公益株式:MSCI World Utilities(米ドルベース、税引後配当込み)

- MSCIの各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

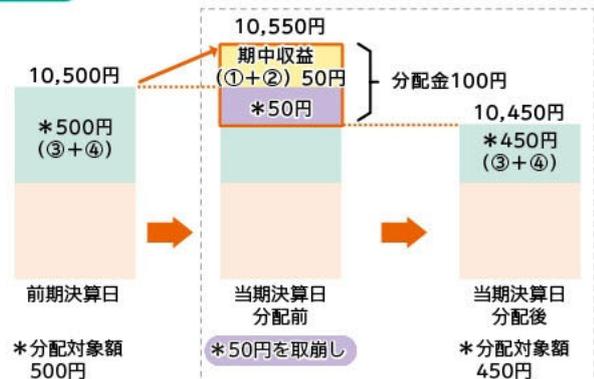
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

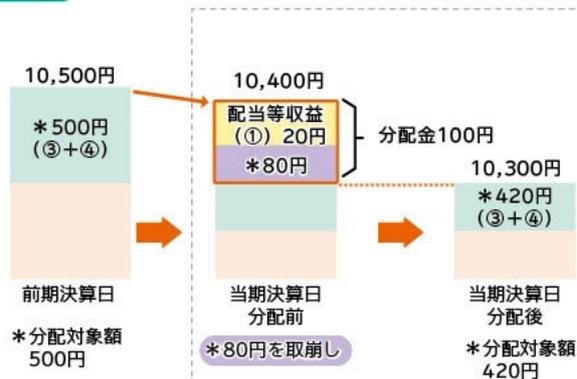
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。  
※ファンドにおけるモノポリー企業とは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業をいいます。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 「毎月決算型」、「年1回決算型」、「年6回決算型」の3ファンドからお選びいただけます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日 目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続 きが完了したものを当日受付分とします。なお、 販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金 には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の 中止および 取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の 停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・ 換金のお申込みの受付を中止すること、および すでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を 取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みが できません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日 を除きます。)の前営業日

	信託期間	毎月決算型:2030年1月15日まで(2020年3月13日設定) 年1回決算型:2044年7月15日まで(2022年10月20日設定) 年6回決算型:2044年7月15日まで(2023年10月17日設定)
	繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式 ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこと となる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することが あります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利である と認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎月決算型:毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型:7月15日(休業日の場合は翌営業日) 年6回決算型:1月、3月、5月、7月、9月および11月の 各15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月決算型:年12回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 年1回決算型:年1回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 年6回決算型:年6回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益 に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合 に少額投資非課税制度[NISA]の適用対象となります。 [年1回決算型]および[年6回決算型]は、[NISA]の[成長 投資枠(特定非課税管理勘定)]の対象ですが、販売会社 により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社 にお問い合わせください。 [毎月決算型]は、[NISA]の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在のものですので、税法が改正された 場合等には、内容等が変更される場合があります。	

※作成日時時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、 <b>年率1.7985% (税抜1.635%)程度</b> (注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 : 年率0.6765%(税抜0.615%) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
------------------	--

その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 毎月決算型・年6回決算型:毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型:毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	---

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。  
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。

## ファンドの関係法人

### ■販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			取扱いコース			
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年1回決算型	年6回決算型
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長(登金)第12号	○				○	○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第633号	○				○	○	○
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社 大垣共立銀行	○		東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
OKB証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第191号	○				○	○	
岡地証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第5号	○	○			○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長(登金)第19号	○				○		○
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長(登金)第55号	○				○	○	
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第392号	○				○		
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 さらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○				○	○	
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第10号	○				○	○	
七十七証券株式会社		○	東北財務局長(金商)第37号	○				○	○	
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○				○		
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第128号	○				○	○	
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長(登金)第17号	○				○	○	
ちばぎん証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第114号	○				○	○	
長野証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第125号	○	○					○
百五証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第134号	○				○		
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第20号	○				○		
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第20号	○				○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	
むさし証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第105号	○			○	○		
めぶき証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第1771号	○				○		
楽天証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第8号	○				○	○	

## ファンドの関係法人

### ■取次販売会社

(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				取扱いコース		
				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年1回決算型	年6回決算型
足利小山信用金庫	○		関東財務局長(登金)第217号						○	
しずおか焼津信用金庫	○		東海財務局長(登金)第38号						○	
豊田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第55号	○					○	
長野信用金庫	○		関東財務局長(登金)第256号	○					○	
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第61号						○	
福島信用金庫	○		東北財務局長(登金)第50号						○	

### ■設定・運用、お問い合わせは

## 東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。